

# マレ第 6 初等学校 施設建設計画



実施地域 マレ

## 1. プロジェクト要請の背景

モルディヴ共和国政府は、1980年に基礎教育計画を策定し、初等教育と識字教育の拡充を進めており、1996年には初等教育の粗就学率134%、非識字率7%を達成している。初等教育の拡充は引き続き最重要課題として位置づけられており、1997年～1999年の第5次国家開発計画及び1996年～2005年の教育マスタープランにおいて、初等教育の質的向上を目指し、従来の5年制から7年制への延長を目標としている。モルディヴの首都マレ市が位置するマレ島では、初等教育の期間の延長と人口増加により、教室数の不足が懸念された。このためモルディヴ政府は日本の無償資金協力による「マレ第6初等学校」の建設及び教育機材の調達を要請した。

## 2. プロジェクトの概要

### (1) 協力期間

1997年度

### (2) 協力形態

無償資金協力

### (3) 相手側実施機関

教育省

### (4) 協力の内容

#### 1) 上位目標

教育の質的向上と初等教育が7年間へ延長される。

#### 2) プロジェクト目標

人口増加と初等教育期間の延長に対応するために必要となる教室を確保するため、モルディヴ国首都マレ市に初等学校が建設される。また、教育

機材を供給して教育の質を向上させる。

### 3) 成果

- a) 初等学校施設の建設
- b) 理科教室などの特別教室や、体育館などの設置
- c) 教育機材の調達
- 4) 投入

#### 日本側

E/N 供与限度額 7.52 億円

#### モルディヴ側

土地

ローカルコスト

## 3. 調査団構成

総括・管理状況調査：内藤 智之 JICA 無償資金協力部 監理課

調達状況調査：林 玲子 (財)日本国際協力システム

## 4. 調査団派遣期間 (調査実施時期)

2000年7月16日～2000年7月22日

## 5. 評価結果

### (1) 妥当性

マレ市への人口集中は、周囲の島に首都機能が移転されることによりかなり緩和されたものの、初等教育期間の延長による教室不足を考慮すると、新たな初等学校の建設の妥当性は高い。また、理科教室などの特別教室が設置されたことにより、初等教育期間延長のために高学年で必要となるカリキュラムの実施が可能となった。

## (2) 目標達成度

日本側とモルディヴ側との協議及び協力は円滑に進み、用地の取得・整地とも問題なく行われた。工事も極めて良好に予定どおり完工した。

理科教室などの特別教室は、教育の質の向上に寄与している。理科教室はそのまま活用されているが、コンピューター教室設置の必要性から音楽室はコンピューター教室に、美術工作室は音楽室兼用で使われているなど教室の用途については引き渡し後の変更がみられる。

## (3) 効率性

工事は予定の11か月より早く9か月半で完成し、3月の引き渡し予定より前の1999年2月から部分的に学校を使い始めることができた。このことから工事は効率的に行われたといえる。

## (4) インパクト

第6初等学校は、2000年度に1,828人の生徒を受け入れており、これはマレ市全体の生徒数の12.3%となる。特に現在不足している後期初等教育(6、7学年)の生徒については全体の20%に相当する1,306人を受け入れており、政府の目指す初等教育の7年制への移行に貢献している。

## (5) 自立発展性

初等教育は、モルディヴ政府の優先事項ということもあり、学校運営のための予算は、十分に確保・執行されている。具体的には、基本設計調査時点で学校運営に必要な予算額は5,679,805ルフィア(0.59億円)として試算していたが、2000年度予算は8,880,814ルフィア(0.92億円)となっている。また、学校独自で運営予算を確保するための活動を行い、また父兄からの寄付を募っており、十分な自立発展性がある。

## 6. 教訓・提言

### (1) 他のプロジェクトへの教訓

当初では、コンピューターの機材調達も要請されていたが、モルディヴ政府側に具体的なコンピューターの活用計画がなかったことや、維持管理に十分な技術及び費用が見込めなかったため、計画から除外された。結果的にモルディヴ政府は対策を講じ、教室の一室を活用してコンピューター機器選定、教育及び運営を民間企業に委託したうえ、生徒に対し



マレ島全景

てコンピューター教育を実施していた。

このように無償資金協力の枠組みでコンピューター教育に対応し得る教室を整備し、機材や整備を対象国の負担とするという方法は、他のプロジェクトにも適用できるものと考えられる。

### (2) 提言

マレ市では他島からの編入希望者による初等教育就学対象人口の増加は引き続き見込まれるものの、5年制から7年制移行に伴う学校や教室の量的整備は本プロジェクトをもって完了し、今後は初等教育のさらなる質的向上、中等教育の充実といった点に教育計画の目的をシフトしていくことが重要である。

## 7. フォローアップ状況

予算・人員・維持管理体制のいずれも、全般的に問題なく運営されており、特別なフォローアップの必要性はない。